



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河野 啓三 (TEL) 03 (3234) 0811
 事務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	30,398	17.1	2,076	285.2	2,650	111.0	4,588	680.6
23年12月期第3四半期	25,969	△8.3	539	8.0	1,256	43.8	587	ー

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 4,920百万円(ー%) 23年12月期第3四半期 434百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	169.40	ー
23年12月期第3四半期	21.70	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	65,087	53,454	81.8
23年12月期	59,060	48,874	82.4

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 53,217百万円 23年12月期 48,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	ー	6.25	ー	6.25	12.50
24年12月期	ー	6.25	ー	ー	ー
24年12月期(予想)	ー	ー	ー	8.75	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	8.9	2,000	43.2	2,500	8.9	4,000	271.4	147.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期3Q	32,082,573株	23年12月期	32,082,573株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	4,999,375株	23年12月期	4,998,483株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期3Q	27,083,463株	23年12月期3Q	27,086,514株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界情勢は、欧州の財政不安、中国を中心とした新興国経済の成長が鈍化、原油価格の高止まりなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内経済は、世界景気の減速、エネルギー政策の遅れ、円高の長期化といった下振れリスクが潜在し、先行き不透明な状況が継続しています。また、国内の公共事業関連は、震災復旧・復興関連事業に加え、首都直下地震および南海トラフの巨大地震が危惧されている地震防災関連事業の需要が期待される一方で、復興関連事業の執行や復興関連を除く公共事業の財源についても、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

このような外部環境の中、当社グループは、中期経営計画0Y0 Hop 10の取り組みを推進するとともに、震災復旧・復興関連事業や全国の地震防災関連事業のニーズに積極的に対応いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は、調査・コンサルティング事業における復旧・復興関連業務の受注ならびに、従来の公共建設投資における防災分野に注力したことなどにより、318億3千9百万円（前年同期比113.8%）と増額となりました。売上高は、303億9千8百万円（同117.1%）と増収となりました。

損益は、増収に加えて震災関連や地震防災関連の大型業務の多くを競争優位で受注できたことにより、営業利益は20億7千6百万円（同385.2%）と増益となりました。経常利益は持分法投資利益が減少しましたが、26億5千万円（同211.0%）と増益となりました。

四半期純利益は、第2四半期連結会計期間に米国の持分法適用関連会社の株式売却益を特別利益として計上していることから、45億8千8百万円（同780.6%）と大幅に増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 調査・コンサルティング事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の受注高は、震災関連分野と地震防災分野が伸長し、243億8百万円（前年同期比110.6%）となりました。売上高は、受注増と大型業務の進行基準による売上が貢献して226億1千6百万円（同116.0%）となり、営業利益は12億3千万円（前年同期は1億1千2百万円の損失）となりました。

② 計測機器事業(国内)

当第3四半期連結累計期間における当事業の受注高は、調査・コンサルティング事業と同様に、震災関連分野と地震防災分野が伸長し、30億2千5百万円（前年同期比212.2%）となりました。売上高は、20億5千4百万円（同112.4%）となり、営業利益は2億8千8百万円（同118.7%）となりました。

③ 計測機器事業(海外)

当第3四半期連結累計期間における当事業の受注高は、概ね前年同期並みの受注を確保し、45億5百万円（前年同期比98.6%）となりました。売上高は前連結会計年度から繰り越した大型業務の製品出荷が順調に進み、57億2千7百万円（同123.3%）となり、営業利益は5億2千7百万円（同134.2%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60億2千7百万円増加し、650億8千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて92億7千万円増加し、425億7千万円となりました。これは主として、当社グループの調査・コンサルティング事業において営業債権の回収が進んで完成業務未収入金が19億4千5百万円減少したものの、同営業債権の回収や計測機器事業（海外）における米国の持分法適用関連会社の株式売却などで現金及び預金が125億2千1百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて32億4千3百万円減少し、225億1千6百万円となりました。これは主として、米国の持分法適用関連会社の株式売却などで投資その他の資産が29億6千1百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億4千7百万円増加し、116億3千2百万円となりました。これは主として、米国の持分法適用関連会社の株式売却益などに関連して未払法人税等が8億4千9百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億7千9百万円増加し、534億5千4百万円となりました。これは主として、四半期純利益を45億8千8百万円計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は81.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月10日に公表いたしました平成24年12月期の連結業績予想については、変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,361	22,883
受取手形及び売掛金	※ 1,477	※ 1,878
完成業務未収入金	9,569	7,623
有価証券	4,093	2,228
未成業務支出金	4,204	3,066
商品及び製品	680	669
仕掛品	622	804
原材料及び貯蔵品	1,281	1,407
その他	1,031	2,028
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	33,300	42,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,406	5,135
土地	7,018	6,900
その他(純額)	1,049	1,138
有形固定資産合計	13,474	13,174
無形固定資産	408	426
投資その他の資産		
投資有価証券	8,460	5,599
その他	4,155	4,057
貸倒引当金	△738	△741
投資その他の資産合計	11,877	8,915
固定資産合計	25,759	22,516
資産合計	59,060	65,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403	623
業務未払金	1,794	839
短期借入金	133	17
未払法人税等	267	1,117
賞与引当金	199	626
受注損失引当金	7	12
その他	3,132	4,363
流動負債合計	5,938	7,600
固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付引当金	2,174	2,141
その他	2,072	1,889
固定負債合計	4,247	4,032
負債合計	10,185	11,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	28,141	32,415
自己株式	△5,060	△5,061
株主資本合計	55,779	60,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△89	△19
土地再評価差額金	△2,593	△2,617
為替換算調整勘定	△4,440	△4,198
その他の包括利益累計額合計	△7,123	△6,834
少数株主持分	219	237
純資産合計	48,874	53,454
負債純資産合計	59,060	65,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	※ 25,969	※ 30,398
売上原価	18,403	21,094
売上総利益	7,566	9,303
販売費及び一般管理費	7,027	7,227
営業利益	539	2,076
営業外収益		
受取利息	39	60
受取配当金	35	36
持分法による投資利益	544	337
その他	205	191
営業外収益合計	825	626
営業外費用		
支払利息	9	7
為替差損	40	—
投資事業組合運用損	31	30
その他	27	14
営業外費用合計	108	52
経常利益	1,256	2,650
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	35	0
関係会社株式売却益	—	6,011
その他	0	2
特別利益合計	35	6,016
特別損失		
固定資産売却損	—	15
固定資産除却損	2	4
投資有価証券評価損	2	251
減損損失	30	175
災害による損失	131	—
その他	19	6
特別損失合計	186	453
税金等調整前四半期純利益	1,105	8,213
法人税等	506	3,606
少数株主損益調整前四半期純利益	598	4,607
少数株主利益	11	19
四半期純利益	587	4,588

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	598	4,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	70
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△256	244
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△2
その他の包括利益合計	△164	312
四半期包括利益	434	4,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423	4,900
少数株主に係る四半期包括利益	11	19

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,494	1,827	4,647	25,969	—	25,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	492	319	812	△812	—
計	19,494	2,320	4,966	26,781	△812	25,969
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△112	242	392	522	16	539

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調査・コンサルティング事業」セグメントにおいて、当社の保有する一部の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては30百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,616	2,054	5,727	30,398	—	30,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	617	236	854	△854	—
計	22,616	2,671	5,964	31,252	△854	30,398
セグメント利益	1,230	288	527	2,045	30	2,076

(注) 1. セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調査・コンサルティング事業」セグメントにおいて、当社の保有する一部の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては175百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。